

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第106期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 (本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤倉化成株式会社本社事務所 (東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル)

(注) 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	千円	53,868,919	72,165,743	69,560,098	73,740,748	62,779,555
経常利益	"	1,615,631	2,719,310	2,583,483	2,976,948	3,348,467
親会社株主に帰属する 当期純利益	"	1,589,156	1,605,684	1,249,470	1,765,692	2,399,840
包括利益	"	2,339,796	3,923,004	2,681,756	1,402,411	1,894,363
純資産額	"	25,767,642	29,282,932	31,930,217	32,551,067	33,493,752
総資産額	"	45,604,236	50,149,677	52,904,827	51,194,421	50,017,721
1株当たり純資産額	円	741.13	824.32	878.67	905.42	959.37
1株当たり当期純利益 金額	"	48.63	49.14	38.23	54.03	74.95
自己資本比率	%	53.1	53.7	54.3	57.8	61.1
自己資本利益率	"	6.8	6.3	4.5	6.1	8.0
株価収益率	倍	7.9	13.0	14.4	9.4	8.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	3,358,295	2,732,114	2,761,814	4,588,941	3,534,788
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	2,070,986	2,347,570	1,330,093	1,308,331	1,208,775
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	326,013	260,966	1,186,277	1,727,814	2,519,352
現金及び現金同等物の 期末残高	"	8,104,639	8,833,585	9,484,255	10,922,539	10,617,954
従業員数	人	1,048	1,114	1,211	1,238	1,245

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	千円	20,586,028	20,071,524	19,018,356	18,625,797	18,427,094
経常利益	"	608,038	259,903	765,296	1,396,751	1,600,209
当期純利益又は当期純損失()	"	193,853	135,200	695,689	1,171,508	1,516,553
資本金	"	5,352,120	5,352,120	5,352,120	5,352,120	5,352,120
発行済株式総数	千株	32,716	32,716	32,716	32,716	32,716
純資産額	千円	18,847,295	18,829,678	19,321,681	19,840,642	20,659,140
総資産額	"	29,036,065	27,915,927	27,717,449	27,600,659	27,914,041
1株当たり純資産額	円	576.74	576.20	591.26	607.14	649.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	"	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	16.0 (7.0)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	5.93	4.13	21.28	35.84	47.36
自己資本比率	%	64.9	67.5	69.7	71.9	74.0
自己資本利益率	"	1.0	0.7	3.6	6.0	7.5
株価収益率	倍	64.9	154.5	25.9	14.2	13.6
配当性向	%	236.1	339.0	65.8	39.1	33.8
従業員数	人	396	398	392	390	389

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年9月	藤倉工業(株)(現藤倉ゴム工業(株))及び藤倉電線(株)(現株フジクラ)の化学部門を分離し、航空機用有機硝子(メタアクリル樹脂)、塗料及び作動油、その他の製造販売を目的として、東京都板橋区に藤倉化学工業(株)を設立
昭和18年9月	片岡塗料(株)を吸収合併して、大島工場を設立 (昭和20年3月同工場閉鎖)
昭和20年10月	商号を藤化成(株)に変更
昭和33年12月	商号を藤倉化成(株)に変更
昭和37年8月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和39年11月	岡本化成(株)と資本提携、岡本化成(株)は商号を関西藤倉ペイント(株)に変更
昭和46年1月	栃木県に佐野事業所を新設し、昭和48年12月までに東京都板橋区の工場を移転
昭和46年8月	藤倉化成(株)九州営業所を分社し、九州化成品(株)を設立
昭和48年6月	事業目的に不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び開発を追加
昭和48年9月	藤光樹脂(株)と資本提携
昭和49年11月	愛知県東海市に名古屋営業所、調色工場を新設
昭和54年3月	本社事務所として、管理部門及び東京営業所を東京都港区に移転集約
昭和57年7月	事業目的に電子、電気機械器具部品の製造及び販売を追加
昭和59年5月	九州化成品(株)は商号をフジケミカル(株)に変更
昭和60年12月	米国ペンシルベニア州にポリトライボ・インコーポレイテッドを設立
昭和61年7月	関西藤倉ペイント(株)は商号をフジケミ近畿(株)に変更 フジケミ東京(株)を設立
平成2年7月	埼玉県鷲宮町(現久喜市)に鷲宮事業所を新設
平成7年6月	佐野事業所第2工場を新設
平成7年7月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成8年5月	シンガポール駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを現地法人として設立
平成8年6月	埼玉県に開発研究所を新設し、東京都板橋区と栃木県に分散していた研究開発部門を同所に移転集約
平成9年6月	バンコク駐在員事務所を開設
平成11年4月	フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、藤光樹脂(株)、FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを子会社化(連結子会社)
平成11年6月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを子会社化(連結子会社)
平成13年3月	東京証券取引所の市場第1部に指定
平成14年3月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを営業終了、清算
平成14年4月	バンコク駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD.を現地法人として設立(子会社化)
平成14年10月	上海駐在員事務所を開設
平成16年7月	中国天津に藤倉化成塗料(天津)有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成17年7月	中国佛山に藤倉化成(佛山)塗料有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成19年2月	佐野事業所第3工場を新設
平成19年3月	名古屋営業所内に水系塗料工場を新設
平成19年4月	FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD.を連結子会社化
平成20年2月	FUJICHEM,INC.を設立(子会社化)
平成20年4月	藤倉化成塗料(天津)有限公司を連結子会社化
平成20年5月	RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.を買収し、完全子会社化
平成20年6月	FUJICHEM,INC.を連結子会社化
平成21年12月	中国上海に上海藤倉化成塗料有限公司を設立(子会社化)
平成22年4月	藤倉化成塗料(佛山)有限公司を連結子会社化

年月	沿革
平成22年10月	Sonneborn & Rieck Ltdを買収し、子会社化
平成22年11月	Sonneborn & Rieck LtdをFujichem Sonneborn Ltdに社名変更 インドにFUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITEDを現地法人として設立（子会社化）
平成23年4月	Fujichem Sonneborn Ltdを連結子会社化 FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを営業終了、清算
平成24年4月	埼玉県久喜市に久喜物流センターを新設
平成25年4月	上海藤倉化成塗料有限公司を連結子会社化
平成25年9月	マレーシアにFUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN.BHD.を現地法人として設立（子会社化）
平成26年3月	ベトナムにFUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.を現地法人として設立（子会社化）
平成28年4月	FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN.BHD.を連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社24社、関連会社3社により構成）は、アクリル樹脂派生製品（コーティング、塗料、電子材料、化成品、合成樹脂）に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む(株)フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の5事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材等であります。

当社が製造・販売する他、(株)中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿(株)にて販売しております。

また、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltd等は製造・販売を、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.、藤倉化成塗料（天津）有限公司、藤倉化成（佛山）塗料有限公司、上海藤倉化成塗料有限公司及びFUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.等は調色・販売しております。

(2) 塗料事業

建築用コーティング材等であります。

当社が製造する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)が製造しており、子会社フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.を通して販売しております。

(3) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.を通して販売しております。

(4) 化成品事業

トナー用バインダー樹脂及び粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等であります。当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

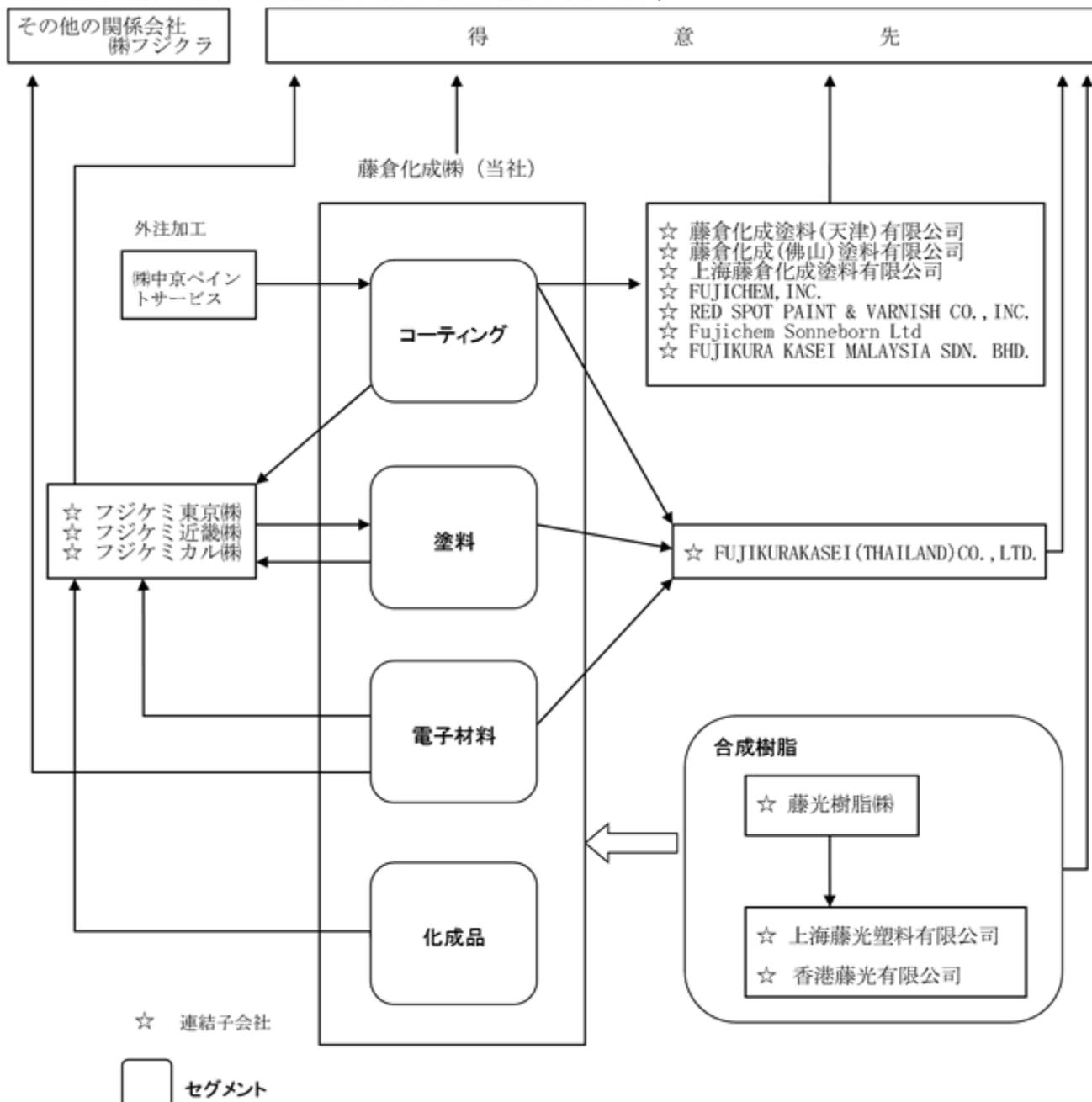
(5) 合成樹脂事業

藤光樹脂(株)等が、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、販売しております。

なお、当連結会計年度より事業セグメント区分を見直し、「化成品」と「機能材料」を統合し、「化成品」といたしました。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内 容(注)1	議決権の所有割 合又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) フジケミ東京(株) (注)4、5	東京都中央区	48,000	塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミ近畿(株)	大阪市北区	48,000	塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミカル(株)	福岡市中央区	48,000	塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
藤光樹脂(株)(注)5	東京都中央区	40,000	合成樹脂	51.00	当社が原材料を購入している。役員の兼任あり。
FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.	タイランド	(千タイバーツ) 30,000	コーティング	64.60	当社の製品を販売している。
FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	(千リンギット) 4,000	コーティング	80.00	当社の製品を販売している。
藤倉化成塗料(天津) 有限公司(注)3	中国	(千円) 8,600	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成(佛山)塗料 有限公司(注)3	中国	(千円) 13,999	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
上海藤倉化成塗料有 限公司(注)3、4	中国	(千円) 69,000	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
FUJICHEM, INC.	米国	(千USDドル) 65,300	コーティング	100.00	役員の兼任あり。
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. (注)2、4、5	米国	(千USDドル) 107	コーティング	100.00 (100.00)	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
Fujichem Sonneborn Ltd	英国	(千英ポンド) 125	コーティング	100.00	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
その他7社					
(持分法適用関連会 社)1社					
(その他の関係会社) (株)フジクラ(注)6	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル 及び附属品の 製造・販売	被所有 20.66	当社が製品を販売している。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 持分の100分の50以下ではあるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 特定子会社に該当しております。

5. フジケミ東京㈱、藤光樹脂㈱及びRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主 な 損 益 情 報 等	フジケミ東京㈱	藤光樹脂㈱	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.
(1) 売上高	8,452,551 千円	19,872,202 千円	11,241,055 千円
(2) 経常利益	371,482	232,963	1,228,611
(3) 当期純利益	229,438	106,909	887,658
(4) 純資産額	1,977,859	1,821,618	8,115,612
(5) 総資産額	3,659,440	5,733,092	10,427,796

6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	793
塗料	183
電子材料	43
化成品	80
合成樹脂	45
全社(共通)	101
合計	1,245

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものがあります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
389	40.2	15.7	6,925,996

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	118
塗料	58
電子材料	41
化成品	79
全社(共通)	93
合計	389

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成29年3月31日現在で291名を有する単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度的もとに円滑な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費が伸び悩んだものの、輸出関連を中心に企業収益に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、英国のEU離脱問題や米国における新政権の政策動向などによる為替相場や株式市場への影響懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では、軽自動車の販売台数が減少したものの、新型車投入による効果などによって普通自動車の販売台数が増加するなど、国内の新車登録台数は前年度を上回りました。海外におきましては、北米では、雇用情勢の安定やガソリン価格の低下などを背景に、引き続き自動車販売が好調を維持いたしました。住宅産業につきましては、所得環境の改善に加え、日銀によるマイナス金利政策を受けた住宅ローン金利の低下などを背景に、新築住宅着工戸数は前年度に比べ増加いたしました。エレクトロニクス産業につきましては、スマートフォン向け分野やカーエレクトロニクス分野における市場の拡大があったものの、円高の影響などによる国際的な価格競争力の低下や国内における薄型テレビ市場の縮小など厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は627億80百万円(前連結会計年度比14.9%減)となり、営業利益は30億77百万円(同2.2%増)、経常利益は33億48百万円(同12.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は24億円(同35.9%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分等を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コーティング

プラスチック用コーティング材(『レクラック』・『フジハード』など)を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車向け市場においては、国内市場では、生産台数が増加したことなどにより需要が堅調に推移いたしました。海外市場においては、為替相場が円高に推移し、米国の連結子会社であるレッドスポット社における業績が影響を受けるなど、売上高は前年度を下回りました。

この結果、売上高は234億24百万円(同8.3%減)となり、営業利益は19億16百万円(同0.8%増)となりました。

塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、新築向け市場及びリフォーム向け市場とも、工事を伴う施工棟数が前年度に比べ伸び悩んだことなどにより、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は126億17百万円(同4.8%減)となり、営業利益は7億40百万円(同11.2%減)となりました。

電子材料

導電性ペースト材(『ドータイト』など)を取扱う電子材料部門におきましては、海外市場における価格競争力の低下やパソコン向け市場での需要低迷などの影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は29億88百万円(同10.7%減)となり、営業利益は1億円(同10.1%増)となりました。

化成品

トナー用レジン、樹脂ベース(『アクリベース』)やメディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、トナー用レジンの需要は減少したものの、粘着剤を中心とする樹脂ベースの需要が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は36億81百万円(同3.1%増)となり、営業利益は2億51百万円(同64.2%増)となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前期まで好調に推移していた海外市場向けの液晶テレビ用途関連製品が、技術革新などに伴って大幅に需要が減少したことなどから、売上高は前期を大きく下回りました。

この結果、売上高は201億55百万円(同28.3%減)となり、営業利益は70百万円(同111.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少し、106億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が9億22百万円であったものの、税金等調整前当期純利益35億98百万円や減価償却費15億36百万円などにより、35億35百万円の収入（前連結会計年度は45億89百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16億69百万円、無形固定資産の取得による支出86百万円などにより、12億9百万円の支出（前連結会計年度は13億8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得により5億円の支出、社債の償還により5億円の支出などがあったため、25億19百万円の支出（前連結会計年度は17億28百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	20,356	87.2
塗料(百万円)	4,883	97.9
電子材料(百万円)	3,084	96.0
化成品(百万円)	3,412	95.8
合計(百万円)	31,736	90.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	18,375	71.4
合計(百万円)	18,375	71.4

(3) 受注状況

当社グループは、主として見込生産によっていますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	23,424	91.7
塗料(百万円)	12,617	95.2
電子材料(百万円)	2,971	89.0
化成品(百万円)	3,681	103.1
合成樹脂(百万円)	20,087	71.6
合計(百万円)	62,780	85.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは『ともに挑み ともに繋ぐ 常にお客様目線で上質な価値を創出する』を経営の基本理念としております。

時代の変化に即応し、お客様をはじめ社会に貢献すべく、藤倉化成は豊かな想像力を発揮し、さらなる変革を目指しています。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高機能・高付加価値製品そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。なお、下記数値目標はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

具体的な目標と数値は次のとおりであります。

- ・自己資本純利益率（ROE）・・・・・・・・ 7%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・・・ 7%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・ 7%以上
- ・株主資本比率・・・・・・・・ 60%以上

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強力に展開しております。

株主重視の経営

1株当たりの利益及びROE・ROAの向上を図ってまいります。

成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

・コーティング事業

プラスチック用コーティング材

アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大

グローバル市場の展開（日・米・欧・アジアネットワーク化）

環境対応型塗料の開発

・塗料事業

新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発、事業拡大及び安心、安全施工対応

・電子材料事業

新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大

・化成品事業

トナー用バインダー樹脂等の開発及び販売の拡大、電荷制御剤の軌道化及び拡大、体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発

・合成樹脂事業

アクリル樹脂原材料・加工品の仕入れ・販売及びIT機器市場向け高機能材料の加工販売

利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を用途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。したがって当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げてまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は25億16百万円であります。

(4) 対処方針

今後の経済見通しにつきましては、為替相場の円安基調などを背景に、輸出関連企業を中心に収益環境が引き続き改善されるなど、緩やかな回復基調で推移していくものと思われます。しかしながら、新興国における経済成長の鈍化、米国の経済政策の動向や欧州等における不安定な政情に加え、原油価格の動向への懸念など、先行き不透明な状況が続いていくものと思われます。

当社グループにおきましては、主に自動車の内外装プラスチック部品向けのコーティング事業におけるグローバルな事業展開を加速させ、収益の確保に取り組んでおります。現在、当社グループでは「藤倉化成グローバルネットワーク」として、米国、欧州、ASEAN及び中国において現地法人を設立し、製品の供給体制網の整備を行っております。本年3月には、更なる生産体制の強化を図るため、ASEAN地域の中心的な拠点であるフジクラカセイタイランド社において、新工場の稼働を開始いたしました。また、インドにおきましても現地法人において自社工場を建設する計画を進めており、新たな製品供給体制の整備に努めてまいります。世界中に同一で高品質な製品を供給できる体制を整備し、お客様のご要望と信頼にお応えしてまいります。

当社といたしましては、生産効率の向上や固定費削減などのコスト低減活動を行うとともに、技術開発に引き続き注力することによって事業領域の拡大を図り、持続的な成長と確実な収益基盤の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、リスクを網羅するものではありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要があると考えております。

(1) 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成27年3月期56.9%、平成28年3月期57.2%、平成29年3月期49.7%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にあります。中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があります。そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保証するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかしながら、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

(5) カントリーリスク

当社グループは米国・英国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達に関するリスクについて

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は見られておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS18001の認証取得を行う等十分対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは

<コーティング>

- ・自動車、家電製品及び化粧品容器向け塗料

<塗料>

- ・新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料、新規デザイン及び環境配慮型塗装システムの開発

<電子材料>

- ・電子部品用導電性接着剤、回路形成用導電性ペースト及び機能性絶縁ペースト、電磁波シールド材料

<化成品>

- ・複写機及びプリンター向けトナー用樹脂及び粘・接着剤用を中心とするアクリベース樹脂

<合成樹脂>

- ・情報関連機器向け液晶部品
- ・移動体通信の素材

等を販売しております。

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発関連費用の総額は25億16百万円となっております。また、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発関連費用は下記のとおりであります。

(1) コーティング

自動車業界における環境製品の要求に伴い環境対応型塗料（溶剤排出低減、環境負荷物質非含有）の積極的な開発に努力しております。家電・化粧品分野市場においても蒸着用塗料を中心に高耐久性塗料の開発、機能性付与塗料、環境対応型塗料の開発に注力しております。また、効率的な開発を図るためRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltd 2社との相互開発を促進させております。

コーティングに係る研究開発費は13億76百万円であります。

(2) 塗料

集合住宅及び戸建住宅の新築、リフォームに対応する製品の開発に努力しております。特に低汚染、高耐久、環境対応型及び新規デザイン等の当社の特徴を生かした開発に注力しております。

塗料に係る研究開発費は3億76百万円であります。

(3) 電子材料

電子・電機機器の高機能化・小型軽量化に対応するため、新工法、機能付与に対応できる導電性材料及び高機能性材料（例えば、微小点塗布対応の導電性接着剤、狭ピッチ回路用ペースト、磁気シールド材料など）の開発を行っております。また、これらに使用する新しい導電性フィラーの開発、応用展開も並行して行っており、独自性のある製品開発を進めております。

電子材料に係る研究開発費は2億18百万円であります。

(4) 化成品

プリンター向けを重点にトナー用樹脂及び樹脂系電荷制御剤の開発、環境対応を基本にした、粘・接着剤分野、IT材料分野向けに高機能樹脂を鋭意開発しております。

化成品に係る研究開発費は5億46百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億77百万円（前連結会計年度末比2.3%）減少し、500億18百万円となりました。

流動資産

自己株式の取得などによる現金及び預金の減少並びにたな卸資産の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ14億76百万円（同4.7%）減少し、298億94百万円となりました。

固定資産

投資有価証券の時価による評価額の増加とFUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITEDの増資などの結果、前連結会計年度末と比べ2億99百万円（同1.5%）増加し、201億24百万円となりました。

流動負債

買入債務の減少及び返済による短期借入金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ13億68百万円（同9.9%）減少し、124億7百万円となりました。

固定負債

社債の償還などの結果、前連結会計年度末と比べ7億51百万円（同15.4%）減少し、41億17百万円となりました。

純資産

利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ9億43百万円（同2.9%）増加し、334億94百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.8%から61.1%へと3.3ポイント増加となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より53円95銭増加し、959円37銭となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、自動車産業中心とした海外市場では為替相場が円高に推移し、海外子会社などが影響を受けました。国内市場では、自動車産業においては、生産台数が増加したことなどにより需要が堅調に推移いたしましたが、住宅産業においては、新築向け市場及びリフォーム向け市場とも、工事を伴う施工棟数が前年度に比べ伸び悩んだことなどにより低調に推移しました。

このような環境の下、前連結会計年度末対比109億61百万円（前連結会計年度末比14.9%）減少し、627億80百万円となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度末対比66百万円（前連結会計年度末比2.2%）増加し、30億77百万円となりました。売上高は減少しましたが、コストダウン活動及び経費節減により増加することができました。

営業外損益

営業外収益は前連結会計年度末対比63百万円（前連結会計年度末比15.3%）増加し、4億72百万円となりました。主に、償却債権取立益によるものであります。

営業外費用は前連結会計年度末対比2億43百万円（前連結会計年度末比54.8%）減少し、2億1百万円となりました。主に、為替差損の減少によるものであります。

経常利益

上記の結果、経常利益は前連結会計年度末対比3億72百万円（前連結会計年度末比12.5%）増加し、33億48百万円となりました。

特別利益

特別利益は当社の投資有価証券売却益であります。

親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度対比6億34百万円（前連結会計年度末比35.9%）増加し、24億円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払が9億22百万円であったものの、税金等調整前当期純利益35億98百万円や減価償却費15億36百万円などにより、35億35百万円の収入（前連結会計年度は45億89百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出16億69百万円、無形固定資産の取得による支出86百万円などにより、12億9百万円の支出（前連結会計年度は13億8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得により5億円の支出、社債の償還により5億円の支出などがあったため、25億19百万円の支出（前連結会計年度は17億28百万円の支出）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資額は、総額18億74百万円であり、その主なものはFUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.の新工場及びフジケミ近畿㈱の枚方工場総合棟の建設、当社の佐野事業所、米国子会社及び英国子会社の製造設備、当社の鷺宮事業所、米国子会社及び英国子会社の開発設備及び研究設等であります。

なお、FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.の新工場は3月27日より操業を開始いたしました。

コーティングにおいては、新工場の建設、製造設備、開発設備及び研究設備を中心に13億47百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしてはFUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.新工場、当社の佐野事業所、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の本社工場及びFujichem Sonneborn Ltdのチェスターフィールド工場の製造設備等、当社の鷺宮事業所、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltdの開発設備等であります。

塗料におきましては、工場増設、製造設備及び開発設備を中心に2億65百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしてはフジケミ近畿㈱の枚方工場総合棟及び当社の鷺宮事業所の開発設備等であります。

電子材料におきましては、開発設備を中心に88百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては印刷機、ヒートサイクル試験機等であります。

化成品におきましては、建物の改修、製造設備及び開発設備を中心に1億51百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては佐野L型工場建屋耐震補強、微粒子ライン、温水タンク、反応缶用コンデンサー等の設置、修繕等であります。

合成樹脂におきましては、子会社である藤光樹脂㈱のリース資産を中心に23百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては新システム導入等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2		合計 (百万円)
佐野事業所 (栃木県佐野市)	コーティング 塗料 電子材料 化成品	塗料その他 製造	926	655	1,598 (75,217.14)	-	94	3,275	143
本社事務所 (東京都港区)	全社統括業務	本社、塗料 その他販売	6	-	- (-)	69	14	89	63
名古屋営業所 (愛知県東海市)	コーティング	塗料その他販 売	190	52	59 (5,788.00)	-	12	315	25
鷺宮事業所 (埼玉県久喜市/幸手 市)	コーティング 塗料 電子材料 化成品	研究開発、調 色及び物流業 務	516	70	802 (20,453.12)	-	203	1,592	128
久喜物流センター (埼玉県久喜市)	コーティング	調色及び物流 業務	494	111	582 (18,367.00)	-	16	1,205	25
その他	コーティング 塗料 電子材料 化成品	塗料の製 造・調色そ の他 (注)1	19	-	302 (19,161.07)	-	0	322	5

(注) 1. 主として関係会社に貸与しており、土地の主なものは、福岡県遠賀郡遠賀町所在の土地116百万円(13,786㎡)であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)	
フジケミ近畿㈱ (大阪市北区)	枚方工場 (大阪府枚方市)	コーティ ング 塗料	塗料の製 造、調色	386	19	215 (6,446.01)	3	15	640	20
フジケミカル㈱ (福岡市中央区)	遠賀工場 (福岡県遠賀郡)	コーティ ング 塗料	塗料の製 造、調色	90	6	109 (6,893.00)	-	6	211	9
藤光樹脂㈱ (東京都中央区)	戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	合成樹脂	物流倉庫	31	0	48 (601.00)	-	0	79	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)	
FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイランド)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	58	17	51 (2,500.00)	-	4	130	46
藤倉化成塗料(天 津)有限公司	本社工場 (中国)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	49	20	-	-	4	72	12
藤倉化成(佛山) 塗料有限公司	本社工場 (中国)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	78	24	-	-	2	104	31
上海藤倉化成 塗料有限公司	本社工場 (中国)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	488	63	-	-	6	556	41
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	本社工場等 (米国、イン ディアナ州・ ミシガン州)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	1,191	551	294 (210,598.39)	-	28	2,064	146
Fujichem Sonneborn Ltd	本社工場等 (英国、ロン ドン・チェス ターフィール ド)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	228	578	281 (35,288.59)	18	171	1,277	127
FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア セランゴール 州)	コーティ ング	塗料の製 造、調色	20	14	-	-	4	38	18

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング 塗料 電子材料 化成品	安全衛生 環境及び 増産対策	165	-	自己資金	平成29.4	平成30.3	生産能力 増強及び 安全、 環境整備
当社 鷲宮事業所	埼玉県 久喜市 /幸手市	コーティング 塗料 電子材料 化成品	研究開発 機器	198	-	自己資金	平成29.4	平成30.3	試作分析 評価能力 増強
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 本社工場等	米国 インディ アナ州/ミ シガン州	コーティング	増産対策 及び研究 開発機器	369	-	自己資金	平成29.1	平成29.12	生産能力 増強及び 試作分析 評価能力 増強

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記は主として当社グループのインフラ整備のための設備であります。
 完成後の増加能力については具体的な策定はしておりません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング 塗料 電子材料 化成品	老朽化施設 一部改修	400	-	自己資金	平成29.6	平成30.3	生産能力 増強及び 安全、 環境整備

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年9月10日 (注)1	3,196,000	31,312,878	1,129,146	4,842,033	1,129,146	4,529,536
平成20年9月10日 (注)2	924,600	32,237,478	340,715	5,182,748	340,715	4,870,251
平成20年9月25日 (注)3	479,400	32,716,878	169,372	5,352,120	169,372	5,039,623

(注)1. 公募増資

発行価格 737円
 発行価額 706.60円
 資本組入金額 353.30円
 払込金総額 2,258,293千円

2. 第三者割当

発行価格 737円
 資本組入金額 368.50円
 割当先 (株)フジクラ

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 737円
 発行価額 706.60円
 資本組入金額 353.30円
 割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人 (注)2	外国法人等		個人 その他 (注)1	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	28	63	115	2	3,380	3,615	-
所有株式数 (単元)	-	65,592	5,240	104,599	86,443	4	65,257	327,135	3,378
所有株式数 の割合 (%)	-	20.05	1.60	31.97	26.42	0.00	19.95	100.00	-

(注)1. 自己株式887,711株は、「個人その他」に8,877単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載して
 おります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.10
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 サマー ストリート ボストン, マサチューセッツ 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	29,110	8.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,153	3.10
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,388	2.56
ビービーエイチ ボストン フォー ノムラ ジャパン スモーカー キャピタライゼーション ファンド 620065 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	180 メイデン レーン, ニューヨーク, ニューヨーク 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	7,322	2.24
藤倉ゴム工業(株)	東京都江東区有明三丁目5番7号	6,065	1.85
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,500	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,249	1.60
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,209	1.59
計	-	148,598	45.42

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,877百株あります。

- 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。
- エフエムアール エルエルシーから、平成25年4月2日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート 245	32,716	10.00

4. 平成28年9月5日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント(株)及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーが平成28年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	19,744	6.03
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	英国 ロンドン EC4R 3AB、エン ジェル レーン 1	389	0.12

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 887,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,825,800	318,258	-
単元未満株式	普通株式 3,378	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	318,258	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	887,700	-	887,700	2.71
計	-	887,700	-	887,700	2.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月20日～6月22日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	849,500	499,982,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	150,500	17,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.05	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.05	0.00

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の取得による株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	887,711	-	887,711	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは安定的な配当継続を基本とし、今後の収益予想を十分考慮し、工場の設備投資、研究開発投資及び海外の拠点の充実等の将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり16円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。

経営資源の配分は、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	222,804	7
平成29年6月29日 定時株主総会決議	286,463	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	475	790	645	612	691
最低(円)	303	362	473	460	468

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	644	633	678	686	691	687
最低(円)	588	564	611	626	645	645

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		加藤 大輔	昭和29年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 コーティング事業部営業部長 平成17年6月 取締役就任 コーティング事業部長 ㈱中京ペイントサービス代表 取締役社長 平成19年6月 FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO.,LTD.社長 平成21年7月 RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.代表取締役社長 FUJICHEM,INC.代表取締役社 長 平成24年6月 常務取締役就任 電子材料事業部長 平成25年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	29,400
常務取締役	鷺宮事業所長、 化成品事業部長	上田 彦二	昭和26年8月17日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年7月 化成品事業部第一技術部長 平成9年7月 化成品事業部副事業部長兼技 術部長 平成13年4月 化成品部長 平成15年6月 取締役就任 平成15年7月 化成品事業部長(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 鷺宮事業所長(現任)	(注)2	31,400
常務取締役	管理本部長、監 査室・輸出管理 室・関連会社 (国内)担当	下田 善三	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成19年7月 管理本部副本部長兼経理部長 平成21年6月 取締役就任 管理本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	26,400
取締役	コーティング事 業部長、関連会 社(海外)担当	梶原 久	昭和34年10月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 コーティング事業部名古屋営 業所長 平成19年7月 コーティング事業部副事業部 長兼名古屋営業所長 平成21年6月 取締役就任(現任) コーティング事業部長(現 任) ㈱中京ペイントサービス代表 取締役社長(現任) 平成22年11月 FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED 代表 取締役社長 平成24年7月 藤倉化成塗料(天津)有限公 司董事長(現任) 藤倉化成(佛山)塗料有限公 司董事長(現任) 上海藤倉化成塗料有限公司董 事長(現任)	(注)2	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	佐野事業所長、 品質保証部・環 境安全部担当	渡邊 博明	昭和29年12月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 電子材料事業部技術部長 平成19年7月 電子材料事業部電材生産部長 平成22年10月 電子材料事業部副事業部長兼 電材生産部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 電子材料事業部長就任 平成27年6月 佐野事業所長就任(現任)	(注)2	11,800
取締役	塗料事業部長	高野 雅広	昭和33年5月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 塗料事業部技術部担当部長 平成22年7月 塗料事業部生産部長 平成24年7月 塗料事業部副事業部長兼技術 部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 塗料事業部長就任(現任)	(注)2	11,500
取締役	電子材料事業部 長	渡邊 聡	昭和34年7月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年7月 電子材料事業部技術部長 平成25年7月 電子材料事業部技術部長兼電 材生産部長 平成26年4月 電子材料事業部技術部長 平成27年6月 取締役就任(現任) 電子材料事業部長就任(現 任)	(注)2	5,400
社外取締役		田中 治	昭和27年8月12日生	昭和55年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 平成19年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	13,300
社外取締役		宮城 秋男	昭和25年11月1日生	昭和48年4月 藤倉電線(株)(現社名(株)フジク ラ)入社 平成20年4月 同社執行役員就任 平成22年4月 同社常務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成28年4月 同社取締役就任 平成28年6月 当社取締役就任(現任) 同社特別顧問就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西須 祐三	昭和17年4月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)3	27,000
社外監査役		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 藤倉ゴム工業㈱入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成20年4月 藤倉ゴム工業㈱代表取締役社長就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成28年4月 同社取締役相談役就任(現任)	(注)3	-
社外監査役		渡邊 孝	昭和23年8月13日生	昭和48年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和58年8月 公認会計士登録 昭和59年10月 渡邊孝公認会計士事務所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	7,500
計						183,700

- (注) 1. 取締役田中治氏及び宮城秋男氏は、社外取締役であり、監査役中光好氏及び渡邊孝氏は、社外監査役です。
 2. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
宮川 浩	昭和28年11月23日生	昭和51年10月 監査法人千代田事務所入所 昭和56年2月 公認会計士登録 昭和63年1月 税理士登録 昭和63年1月 宮川公認会計士税理士事務所長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ．当社のコーポレートガバナンスに関する考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の1つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能の充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制構築を目指してまいります。

ロ．会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

1) 取締役会

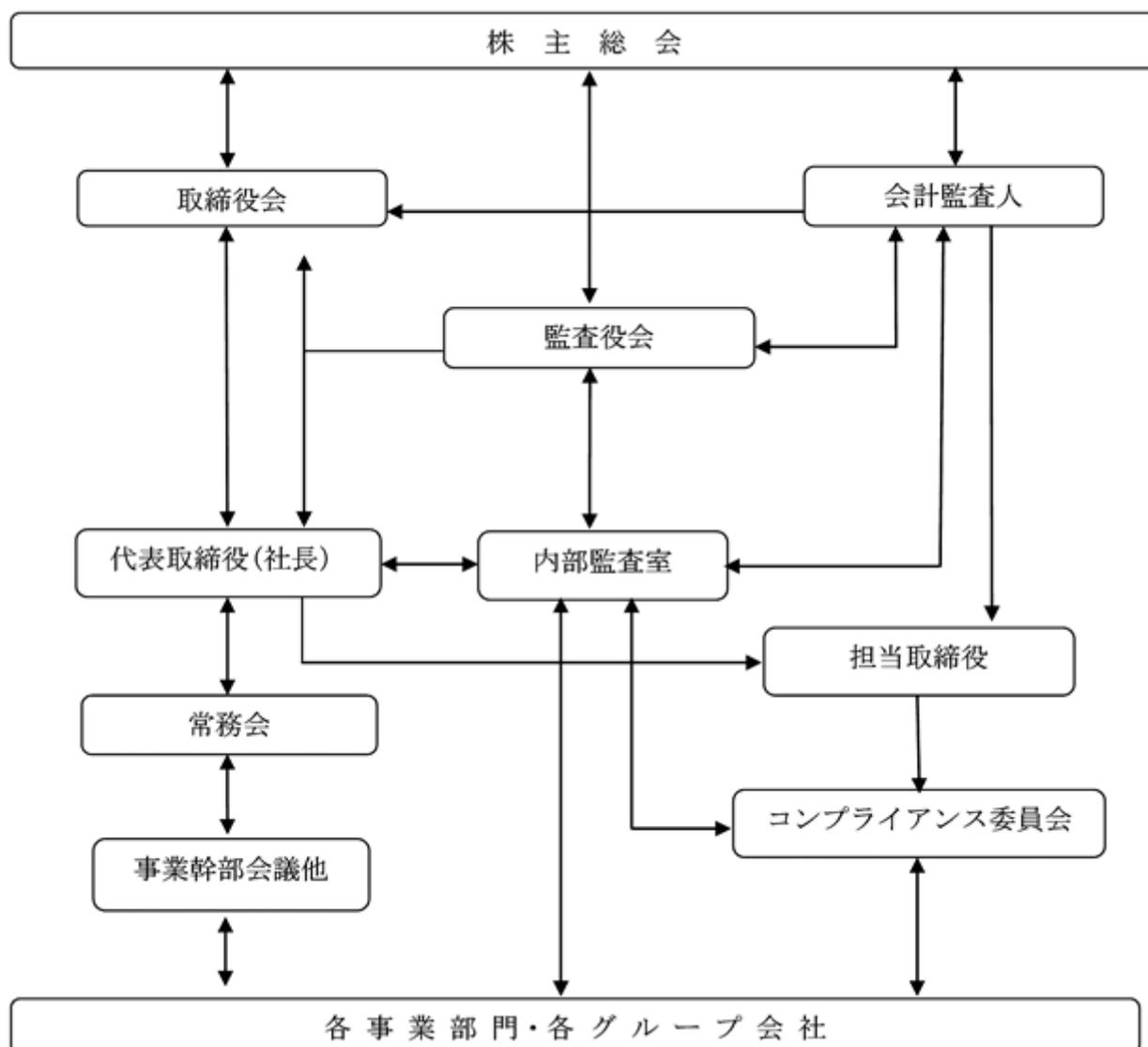
取締役会は7名の取締役と2名の社外取締役で構成されております。意思決定機関である取締役会及び常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定しております。また、取締役及び各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的に行われ、事業運営の効果的な展開を推進しております。

2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置しております。

監査役会は、3名で構成されております。監査役3名のうち2名が、社外監査役であります。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



二．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の機関として、平成27年4月24日開催の取締役会において「内部統制システム基本方針」の改正を行い、会社法に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及び子会社からなる当社グループ（以下当社と当社の子会社を「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け、効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムを目指し整備を進めております。

・リスク管理体制の整備の状況

1) 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、取締役・使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範を定める。

その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設け、グループ全社とのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。

当社監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。

これら活動は定期的に当社取締役会及び監査役会に報告される。

2) 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行う。

情報の管理については、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する規程を定めて対応する。

3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、環境・安全リスクについては環境安全部が取得している環境マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステムに基づいて運営を行う。品質管理リスクについては品質保証部が取得している品質マネジメントシステムに基づいて運営を行う。経理面においては、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理部が計数的管理を行う。

当社グループは、平時においてはリスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設け、有事においては当社取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役が出席する常務会を毎月1回、必要に応じ随時開催し、業務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行う。

社長以下取締役及び経営幹部をメンバーとする事業幹部会議を月1回開催し、各年度の予算の進捗状況及び対処すべき課題につき検討を行う。

当社グループの業務の運営については将来の事業環境を検討し、3年をサイクルとする中期経営計画及び各年度予算を立案し、グループ全社の目標を設定している。

5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに総務部がグループ全体のコンプライアンスを統括する体制とする。

また、グループ共通の「藤倉化成グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。

当社子会社は社内規程に基づき、事業の執行状況、財務状況その他の重要な事項について、当社への定期的な報告をする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、他の組織から独立した内部監査室（2名）及び教育訓練を受けた内部統制監査員により年度内部統制監査計画に従い、内部監査室の統括の下、実施しております。

内部監査室は、年度内部統制監査計画の策定に際して監査役会並びに会計監査人と連携をとるとともに、整備状況評価、運用状況評価を終えた適切な時期に、経営者、監査役、会計監査人及び関係者に結果を報告し、経営者及び監査役会からは適宜指示を得て対処すべき課題に取り組んでおります。

各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会にも出席しており、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識の下、業務・会計の両面から経営の監査を行うことを目的として、監査計画に基づき定期的な監査を各業務部門及び管理本部にて実施しており、その結果、監査役会で検討を行った後、取締役会をはじめ本社管理本部に情報提供され、経営改善につなげております。

また、監査役は会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報を共有しております。さらに監査役は会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

なお、常勤監査役西須祐三氏は、当社経理部に通算26年在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事してまいりました。また、社外監査役の渡邊孝氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人です。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
大田原吉隆	新日本有限責任監査法人	6年
矢部 直哉	新日本有限責任監査法人	7年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士11名、その他9名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役宮城秋男氏は㈱フジクラの特別顧問であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化を担っております。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外取締役田中治氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、コンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担っております。また、田中治氏は当社に出資しており、所有株式数は13,300株です。

社外監査役中光好氏は藤倉ゴム工業㈱の取締役相談役であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスを維持する役割を担っております。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外監査役渡邊孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営全般について提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を維持する役割を担っております。また、渡邊孝氏は当社に出資しており、所有株式数は7,500株です。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	支給人員(人)
取締役	195	195	8
監査役	15	15	1
社外役員	16	16	4
合 計	226	226	13

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額3億6千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額6千万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

1) 取締役の報酬

取締役の報酬は、取締役会で一定の基準に基づいて審議され、株主総会で決定された範囲で決定されております。

2) 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で定められた報酬等総額の範囲で決定され、監査役の協議によって定められております。

3) 取締役及び監査役の員数

当社は定款により、取締役の員数は10名以内、また監査役の員数は4名以内と定めております。

4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するために、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができるよう定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、株主総会の特別決議要件を、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(千円)
18	1,416,656

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	250,729	関係の維持・強化
日本特殊塗料(株)	200,000	180,800	関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	915,510	154,065	金融取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	262,047	116,349	関係の維持・強化
極東貿易(株)	479,860	108,448	営業取引関係の維持・強化
積水化学工業(株)	50,000	69,300	営業取引関係の維持・強化
(株)巴川製紙所	300,000	58,500	営業取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	200,000	55,800	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	54,776	金融取引関係の維持・強化
(株)寺岡製作所	150,000	51,450	営業取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	32,342	40,007	取引関係の維持・強化
(株)安藤・間	53,265	29,189	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	7,910	22,883	営業取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,719	5,840	金融取引関係の維持・強化
東洋インキSCホールディングス(株)	7,652	3,451	取引関係の維持・強化
帝国通信工業(株)	9,240	1,524	営業取引関係の維持・強化
(株)GSIクレオス	11,866	1,435	営業取引関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	390,910	関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	266,735	190,182	関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	915,510	186,968	金融取引関係の維持・強化
極東貿易(株)	479,860	111,807	営業取引関係の維持・強化
積水化学工業(株)	50,000	93,550	営業取引関係の維持・強化
(株)巴川製紙所	300,000	69,000	営業取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	64,938	金融取引関係の維持・強化
(株)寺岡製作所	150,000	61,200	営業取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	200,000	61,000	関係の維持・強化
長瀬産業(株)	32,342	50,162	取引関係の維持・強化
(株)安藤・間	53,265	39,895	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	7,910	29,789	営業取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,771	6,836	金融取引関係の維持・強化
東洋インキSCホールディングス(株)	7,652	4,101	取引関係の維持・強化
帝国通信工業(株)	9,240	1,746	営業取引関係の維持・強化
(株)GSIクレオス	11,866	1,625	営業取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	48	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	48	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.、Fujichem Sonneborn Ltd、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司、上海藤倉化成塗料有限公司、上海藤光塑料有限公司及び香港藤光有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して支払った又は支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計は1億17百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.、Fujichem Sonneborn Ltd、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司、上海藤倉化成塗料有限公司、FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.、上海藤光塑料有限公司及び香港藤光有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して支払った又は支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計は1億14百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、年間の監査計画に基づき見積書を精査し、他社事例を参考にして監査報酬の額の妥当性を判断しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等に適した処理ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等に関する講習会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,636,355	10,988,054
受取手形及び売掛金	12,287,101	12,358,723
商品及び製品	3,653,150	3,419,915
仕掛品	80,302	55,603
原材料及び貯蔵品	2,018,209	1,923,779
繰延税金資産	555,851	405,077
その他	1,271,111	864,433
貸倒引当金	132,703	121,837
流動資産合計	31,369,376	29,893,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,305,430	10,558,708
減価償却累計額	5,444,963	5,738,204
建物及び構築物(純額)	4,860,467	4,820,504
機械装置及び運搬具	12,736,988	12,902,210
減価償却累計額	10,098,712	10,515,335
機械装置及び運搬具(純額)	2,638,276	2,386,875
工具、器具及び備品	4,090,872	4,128,513
減価償却累計額	3,423,566	3,513,619
工具、器具及び備品(純額)	667,306	614,894
土地	4,449,651	4,357,770
リース資産	322,056	301,906
減価償却累計額	165,269	166,383
リース資産(純額)	156,787	135,523
建設仮勘定	395,681	880,028
有形固定資産合計	21,316,816	21,195,594
無形固定資産		
ソフトウェア	631,431	440,719
のれん	45,190	10,629
その他	1,262,380	1,237,719
無形固定資産合計	1,939,001	1,689,067
投資その他の資産		
投資有価証券	12,098,382	12,651,480
長期貸付金	37,402	30,010
繰延税金資産	326,033	228,770
その他	12,272,283	12,338,832
貸倒引当金	16,224	9,779
投資その他の資産合計	4,717,876	5,239,313
固定資産合計	19,825,045	20,123,974
資産合計	51,194,421	50,017,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,116,647	6,280,834
短期借入金	2,336,062	2,265,170
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	324,590	476,624
未払費用	911,049	916,166
賞与引当金	653,118	657,146
リース債務	59,665	54,943
その他	843,196	865,358
流動負債合計	13,775,327	12,407,241
固定負債		
社債	1,000,000	500,000
繰延税金負債	190,411	110,749
退職給付に係る負債	2,598,119	2,858,630
長期未払金	279,613	282,571
リース債務	135,515	99,715
その他	664,369	265,063
固定負債合計	4,868,027	4,116,728
負債合計	18,643,354	16,523,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	17,501,194	19,514,355
自己株式	24,992	524,974
株主資本合計	27,868,522	29,381,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340,386	600,560
為替換算調整勘定	2,083,279	1,287,469
退職給付に係る調整累計額	704,165	733,747
その他の包括利益累計額合計	1,719,500	1,154,282
非支配株主持分	2,963,045	2,957,769
純資産合計	32,551,067	33,493,752
負債純資産合計	51,194,421	50,017,721

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	73,740,748	62,779,555
売上原価	3 56,155,754	3 46,214,934
売上総利益	17,584,994	16,564,621
販売費及び一般管理費	1, 2 14,573,357	1, 2 13,487,211
営業利益	3,011,637	3,077,410
営業外収益		
受取利息	40,701	24,742
受取配当金	70,316	58,827
固定資産賃貸料	57,822	64,902
償却債権取立益	-	126,979
持分法による投資利益	86,061	82,640
その他	154,367	113,735
営業外収益合計	409,267	471,825
営業外費用		
支払利息	61,247	44,118
為替差損	273,827	101,984
その他	108,882	54,666
営業外費用合計	443,956	200,768
経常利益	2,976,948	3,348,467
特別利益		
投資有価証券売却益	-	249,692
特別利益合計	-	249,692
税金等調整前当期純利益	2,976,948	3,598,159
法人税、住民税及び事業税	903,527	1,008,021
法人税等調整額	126,145	10,028
法人税等合計	1,029,672	1,018,049
当期純利益	1,947,276	2,580,110
非支配株主に帰属する当期純利益	181,584	180,270
親会社株主に帰属する当期純利益	1,765,692	2,399,840

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,947,276	2,580,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,667	265,807
為替換算調整勘定	565,327	913,621
退職給付に係る調整額	250,592	29,582
持分法適用会社に対する持分相当額	29,463	8,351
その他の包括利益合計	544,865	685,747
包括利益	1,402,411	1,894,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,331,716	1,851,551
非支配株主に係る包括利益	70,695	42,812

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	16,193,004	24,969	26,560,355
当期変動額					
剰余金の配当			457,502		457,502
親会社株主に帰属する当期純利益			1,765,692		1,765,692
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,308,190	23	1,308,167
当期末残高	5,352,121	5,040,199	17,501,194	24,992	27,868,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	539,343	2,568,890	954,757	2,153,476	3,216,386	31,930,217
当期変動額						
剰余金の配当				-		457,502
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,765,692
連結範囲の変動				-		-
自己株式の取得				-		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,957	485,611	250,592	433,976	253,341	687,317
当期変動額合計	198,957	485,611	250,592	433,976	253,341	620,850
当期末残高	340,386	2,083,279	704,165	1,719,500	2,963,045	32,551,067

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	17,501,194	24,992	27,868,522
当期変動額					
剰余金の配当			451,555		451,555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,399,840		2,399,840
連結範囲の変動			64,876		64,876
自己株式の取得				499,982	499,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,013,161	499,982	1,513,179
当期末残高	5,352,121	5,040,199	19,514,355	524,974	29,381,701

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	340,386	2,083,279	704,165	1,719,500	2,963,045	32,551,067
当期変動額						
剰余金の配当				-		451,555
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,399,840
連結範囲の変動				-		64,876
自己株式の取得				-		499,982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260,174	795,810	29,582	565,218	5,276	570,494
当期変動額合計	260,174	795,810	29,582	565,218	5,276	942,685
当期末残高	600,560	1,287,469	733,747	1,154,282	2,957,769	33,493,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,976,948	3,598,159
減価償却費	1,720,664	1,536,194
のれん償却額	43,094	37,217
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	160,618	220,857
賞与引当金の増減額（は減少）	71,275	6,518
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,783	11,174
受取利息及び受取配当金	111,017	83,569
支払利息	61,247	44,118
為替差損益（は益）	7,306	3,817
投資有価証券売却損益（は益）	2,045	249,692
有形固定資産売却損益（は益）	5,208	2,314
有形固定資産除却損	12,867	6,926
持分法による投資損益（は益）	86,061	82,640
売上債権の増減額（は増加）	1,764,064	372,697
たな卸資産の増減額（は増加）	319,623	148,131
その他の流動資産の増減額（は増加）	133,709	342,066
敷金及び保証金の増減額（は増加）	1,113	22,413
仕入債務の増減額（は減少）	993,551	579,779
未払費用の増減額（は減少）	62,765	39,578
未払消費税等の増減額（は減少）	112,218	35,541
その他の流動負債の増減額（は減少）	237,128	3,943
その他	130,193	286,675
小計	5,383,783	4,316,592
利息及び配当金の受取額	111,017	172,539
利息の支払額	65,083	46,061
法人税等の支払額	944,614	921,709
法人税等の還付額	103,838	13,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,588,941	3,534,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,889,574	1,005,719
定期預金の払戻による収入	2,181,313	1,333,832
有形固定資産の取得による支出	1,397,840	1,668,836
有形固定資産の売却による収入	22,707	4,696
無形固定資産の取得による支出	112,277	85,755
投資有価証券の取得による支出	27,343	6,637
投資有価証券の売却による収入	3,556	349,757
保険積立金の積立による支出	173,331	38,070
保険積立金の払戻による収入	97,064	12,036
貸付けによる支出	2,000	26,000
貸付金の回収による収入	24,239	12,248
その他の支出	217,894	109,738
その他の収入	183,049	19,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,308,331	1,208,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	550,861	442,521
長期借入金の返済による支出	46,185	-
社債の償還による支出	500,000	500,000
リース債務の返済による支出	59,321	60,412
自己株式の取得による支出	23	499,982
配当金の支払額	457,502	451,555
非支配株主への配当金の支払額	113,922	195,110
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	369,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,727,814	2,519,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,512	179,832
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,438,284	373,171
現金及び現金同等物の期首残高	9,484,255	10,922,539
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	68,586
現金及び現金同等物の期末残高	10,922,539	10,617,954

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

当連結会計年度より、FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD. は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

RED SPOT KOREA INC.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

日本ユーエヌエフ(株)

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

PT. FUJIKURA KASEI INDONESIA

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.ほか計15社の決算日は、平成28年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具備品	3～5年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却方法については、3年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,883千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた132,238千円は、「投資有価証券売却損益(は益)」2,045千円、「その他」130,193千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた186,605千円は、「投資有価証券の売却による収入」3,556千円、「その他の収入」183,049千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	554,245千円	816,573千円
その他の投資(出資金)	451,071	420,860

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	32,951千円	31,178千円
土地	47,649	47,649
計	80,600	78,827

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,250,000千円	1,248,800千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	3,452	1,146
計	83,452	81,146

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	40,315千円	57,672千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷役運送費	976,396千円	899,513千円
貸倒引当金繰入額	39,195	7,450
従業員給与手当	3,006,865	2,910,647
賞与引当金繰入額	438,902	405,098
退職給付費用	457,042	401,509
研究開発費	2,665,909	2,516,040
減価償却費	614,793	597,425
のれん償却額	43,094	37,217

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,665,909千円	2,516,040千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	39,877千円	94,004千円

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	306,622千円	633,891千円
組替調整額	545	249,692
税効果調整前	307,167	384,199
税効果額	106,500	118,392
その他有価証券評価差額金	200,667	265,807
為替勘定調整勘定：		
当期発生額	565,327	913,622
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	195,843	44,909
組替調整額	69,545	38,332
税効果調整前	265,388	6,577
税効果額	14,796	23,005
退職給付に係る調整額	250,592	29,582
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	29,463	8,351
その他の包括利益合計	544,865	685,747

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	0	-	38
合計	38	0	-	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	850	-	888
合計	38	850	-	888

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加850千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	222,804	7	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,463	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	11,636,355千円	10,988,054千円
預入期間が3か月を超える定期預金	713,816	370,100
現金及び現金同等物	10,922,539	10,617,954

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容
 有形固定資産

主として、車輛、コンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	36,775	50,570
1年超	29,574	44,266
合計	66,349	94,836

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、プラスチック用及び建築用等のコーティング材、導電性ペースト等の電子材料、アクリル樹脂を主体とした樹脂ベース等の化成品の製造販売及び、アクリル樹脂をはじめとした合成樹脂の販売を行なうための設備投資計画に即して必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の子会社においては、外貨建ての取引額の範囲内で為替予約取引を行っております。

投資有価証券につきましては、主に取引企業の業務に関した株式で市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日、返済期日は決算日後、最長で2年後になります。このうち一部は変動金利のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用したヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、受取手形及び売掛金の信用リスクに対して、経理部が各営業部門に定期的に残高一覧表を回覧し、得意先ごとに入金の確認を行なうことにより期日及び残高を管理しております。

為替予約取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、投資有価証券に対して、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、定められた取引権限及び取引限度額等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を確保することにより、流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,636,355	11,636,355	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,287,101	12,287,101	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,488,157	1,488,157	-
資産計	25,411,613	25,411,613	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,116,647	7,116,647	-
(2) 短期借入金	3,367,062	3,367,062	-
負債計	10,483,709	10,483,709	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	37,268	37,268	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	37,268	37,268	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,988,054	10,988,054	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,358,723	12,358,723	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,778,928	1,778,928	-
資産計	25,125,705	25,125,705	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,280,834	6,280,834	-
(2) 短期借入金	2,656,170	2,656,170	-
負債計	8,937,004	8,937,004	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,508	3,508	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	3,508	3,508	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	55,979	55,978

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	11,608,403	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,287,101	-	-	-
合計	23,895,504	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,957,352	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,358,723	-	-	-
合計	23,316,075	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,367,062	-	-	-	-	-
合計	3,367,062	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,656,170	-	-	-	-	-
合計	2,656,170	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,339,271	853,414	485,857
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	1,339,271	853,414	485,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	148,887	160,080	11,194
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	148,887	160,080	11,194
合計		1,488,157	1,013,494	474,663

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,768,905	908,539	860,366
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	1,768,905	908,539	860,366
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,024	11,526	1,502
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	10,024	11,526	1,502
合計		1,778,928	920,065	858,863

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	349,754	249,692	-
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
合計	349,754	249,692	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,506,046	-	38,745	38,745
	買建 米ドル	804,089	-	1,477	1,477
合計		2,310,135	-	37,268	37,268

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場または、取引先金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	565,955	-	5,822	5,822
	買建 米ドル	179,647	-	2,314	2,314
合計		745,602	-	3,508	3,508

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場または、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び関東塗料厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

一部の海外連結子会社においては、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度2,580千円、当連結会計年度 - 千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	39,756,272千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	39,278,279	-
差引額	477,993	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.33% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 - % (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度588,227千円、当連結会計年度 - 千円)、当年度不足金(前連結会計年度110,234千円、当連結会計年度 - 千円)であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、当社が加入している関東塗料厚生年金基金は、平成27年9月29日に厚生労働大臣から解散の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,059,518千円	9,519,693千円
勤務費用	180,287	183,367
利息費用	313,987	268,248
数理計算上の差異の発生額	400,313	732,003
退職給付の支払額	435,877	256,499
為替換算差額	283,881	1,207,741
その他	85,972	70,109
退職給付債務の期末残高	9,519,693	9,309,180

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	年金資産の期首残高	7,293,777千円		6,842,971千円
期待運用収益	301,718		258,199	
数理計算上の差異の発生額	225,145		579,050	
事業主からの拠出額	54,841		46,469	
退職給付の支払額	311,068		207,099	
為替換算差額	271,152		1,150,835	
年金資産の期末残高	6,842,971		6,368,755	

(注) 中小企業退職金共済制度からの支給見込額は「年金資産」に計上しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	7,045,108千円		6,757,331千円
年金資産	6,842,971		6,368,755	
	202,137		388,576	
非積立型制度の退職給付債務	2,474,585		2,551,849	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,676,722		2,940,425	
その他(投資その他の資産)	29,286		10,468	
その他(流動負債)	107,889		92,263	
退職給付に係る負債	2,598,119		2,858,630	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,676,722		2,940,425	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	勤務費用	180,287千円		183,367千円
利息費用	313,987		268,248	
期待運用収益	301,718		258,199	
数理計算上の差異の費用処理額	69,545		38,332	
確定給付制度に係る退職給付費用	262,100		231,747	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	数理計算上の差異	265,388千円		6,577千円
合計	265,388		6,577	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	668,318千円	674,895千円
合計	668,318	674,895

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	59%	42%
株式	40	38
Liability Driven Investment(LDI) (注)	-	19
現金及び預金	0	0
その他	1	1
合計	100	100

(注) 主としてスワップ商品等で運用しております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
	米国連結子会社は、4.5%であります。	米国連結子会社は、4.3%であります。
	英国連結子会社は、4.0%であります。	英国連結子会社は、2.8%であります。
長期期待運用収益率	-	-
	米国連結子会社は、7.0%であります。	米国連結子会社は、7.0%であります。
	-	-
その他（予想昇給率）	0.0～3.0%	0.0～3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度154,136千円、当連結会計年度139,492千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,138千円	6,726千円
賞与引当金	168,387	172,464
賞与引当金に係る社会保険料	26,437	26,856
未払事業税	35,109	46,392
たな卸資産未実現利益	108,016	120,533
たな卸資産評価損	30,537	41,725
退職給付に係る負債	840,597	872,562
長期未払金	87,646	87,646
投資有価証券評価損	28,342	28,342
会員権評価損	28,349	28,349
減損損失	58,810	58,810
在外子会社の繰越税額控除	161,871	137,456
在外子会社の繰越欠損金	568,631	470,939
その他	136,010	119,531
繰延税金資産小計	2,287,880	2,218,331
評価性引当額	685,483	705,887
繰延税金資産合計	1,602,397	1,512,444
繰延税金負債		
連結子会社資産評価差額	473,089	494,898
その他有価証券評価差額金	129,952	248,343
その他	307,883	246,105
繰延税金負債合計	910,924	989,346
繰延税金資産の純額	691,473	523,098

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.4
住民税均等割	-	0.4
試験研究費の税額控除	-	3.1
外国税額控除等の適用による減額	-	1.0
評価性引当額の増減	-	1.7
その他	-	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.3

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差額が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場等に使用されているアスベスト除去費用であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積もり、割引率は1.207%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	73,501 千円	74,097 千円
時の経過による調整額	596	609
期末残高	74,097	74,706

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「塗料」、「電子材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の5つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高								
外部顧客に対する売上高	25,536,184	13,259,626	3,336,330	3,568,879	28,039,729	73,740,748	-	73,740,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,161	399	75,111	86,671	86,671	-
計	25,536,184	13,259,626	3,347,491	3,569,278	28,114,840	73,827,419	86,671	73,740,748
セグメント利益	1,901,353	833,154	91,184	152,924	33,028	3,011,643	6	3,011,637
セグメント資産	23,012,003	8,814,731	3,261,439	3,797,033	6,584,287	45,469,493	5,724,928	51,194,421
その他の項目								
減価償却費	1,031,572	242,826	141,278	284,366	18,760	1,718,802	-	1,718,802
持分法適用会社への投資額	451,071	-	-	-	-	451,071	-	451,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,071,758	294,875	73,586	135,763	45,830	1,621,812	-	1,621,812

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高								
外部顧客に対する売上高	23,424,105	12,616,640	2,970,721	3,680,632	20,087,457	62,779,555	-	62,779,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17,580	181	67,721	85,482	85,482	-
計	23,424,105	12,616,640	2,988,301	3,680,813	20,155,178	62,865,037	85,482	62,779,555
セグメント利益	1,916,316	739,836	100,352	251,106	69,866	3,077,476	66	3,077,410
セグメント資産	22,585,478	8,506,349	3,049,188	3,769,409	5,852,974	43,763,398	6,254,323	50,017,721
その他の項目								
減価償却費	895,739	236,035	132,123	251,454	18,844	1,534,195	-	1,534,195
持分法適用会社への投資額	420,860	-	-	-	-	420,860	-	420,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,347,014	265,200	88,274	150,775	23,009	1,874,272	-	1,874,272

(注)1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6	66
合計	6	66

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	9,422	28,674
全社資産	5,734,350	6,282,997
合計	5,724,928	6,254,323

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント区分等の変更

平成29年3月期を初年度とする3カ年経営計画を「第9次中期経営計画」として作成したことに伴い、当連結会計年度より、事業セグメント区分を見直し、「化成品事業」と「機能材料事業」を統合し、「化成品事業」といたしました。これにより、従来の「コーティング事業」「塗料事業」「電子材料事業」「機能材料事業」「化成品事業」「合成樹脂事業」の6区分から、「コーティング事業」「塗料事業」「電子材料事業」「化成品事業」「合成樹脂事業」の5区分へ変更し、併せて本社費用等の配分方法についても見直しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法等により作成したものを記載しております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「コーティング事業」で5,767千円、「塗料事業」で492千円、「電子材料事業」で900千円、「化成品事業」で691千円、「合成樹脂事業」で33千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,548,520	26,354,506	10,586,975	5,250,747	73,740,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
7,947,828	1,001,714	2,362,363	1,856,263	13,168,168

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	その他	合計
	アジア	うち中国			
31,566,189	17,510,030	10,875,417	9,553,605	4,149,731	62,779,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米		英国	その他	合計
		北米	うち米国			
7,876,919	1,421,550	2,229,400	2,121,076	1,509,014	158,711	13,195,594

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	43,094	-	-	-	-	-	43,094
当期末残高	45,190	-	-	-	-	-	45,190

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	37,217	-	-	-	-	-	37,217
当期末残高	10,629	-	-	-	-	-	10,629

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	905円42銭	959円37銭
1株当たり当期純利益金額	54円03銭	74円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,765,692	2,399,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,765,692	2,399,840
期中平均株式数(株)	32,678,707	32,017,605

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,551,067	33,493,752
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,963,045	2,957,769
(うち非支配株主持分)	(2,963,045)	(2,957,769)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,588,022	30,535,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	32,678,667	31,829,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
藤倉化成株	2018年満期第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年11月30日	840,000 (280,000)	560,000 (280,000)	0.91	なし	平成30年11月30日
藤倉化成株	2018年満期第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年11月30日	660,000 (220,000)	440,000 (220,000)	0.90	なし	平成30年11月30日
合計			1,500,000 (500,000)	1,000,000 (500,000)			

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,367,062	2,656,170	1.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	59,665	54,943	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	135,515	99,715	-	平成30年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,562,242	2,810,828	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	46,875	31,993	18,523	2,324

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,747,286	31,452,243	47,861,367	62,779,555
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	945,519	1,686,879	2,680,545	3,598,159
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	619,490	1,132,850	1,738,698	2,399,840
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.10	35.20	54.21	74.95

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.10	16.10	19.01	20.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,733,318	3,751,546
受取手形	1,940,961	1,934,961
売掛金	4,269,468	4,447,365
短期貸付金	7,873	5,737
商品及び製品	1,586,270	1,620,344
仕掛品	23,892	20,973
原材料及び貯蔵品	769,619	692,378
前払費用	51,887	56,109
繰延税金資産	172,264	196,601
その他の流動資産	1,51,584	1,36,027
貸倒引当金	2,284	623
流動資産合計	12,604,856	12,761,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,959,608	1,869,406
構築物	315,931	285,905
機械及び装置	952,462	883,171
車両運搬具	11,047	7,232
工具、器具及び備品	368,496	342,228
土地	3,344,441	3,344,441
リース資産	84,471	69,137
建設仮勘定	20,394	14,641
有形固定資産合計	7,056,852	6,816,167
無形固定資産		
ソフトウェア	412,988	259,944
無形固定資産合計	412,988	259,944
投資その他の資産		
関係会社株式	5,193,683	5,671,980
関係会社出資金	474,319	474,319
投資有価証券	1,257,493	1,416,656
長期貸付金	34,400	28,622
繰延税金資産	390,458	302,289
敷金	144,478	145,307
その他の投資	41,501	41,283
貸倒引当金	10,373	3,950
投資その他の資産合計	7,525,962	8,076,509
固定資産合計	14,995,803	15,152,621
資産合計	27,600,659	27,914,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 373,007	1 336,719
買掛金	1 2,351,498	1 2,262,836
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	29,863	27,646
未払金	225,747	327,930
未払法人税等	102,434	333,964
未払費用	1 345,417	1 325,175
賞与引当金	401,770	415,926
設備関係支払手形	163,941	245,858
その他の流動負債	30,472	35,079
流動負債合計	4,524,153	4,811,139
固定負債		
社債	1,000,000	500,000
リース債務	60,891	46,843
退職給付引当金	1,387,327	1,494,416
資産除去債務	58,064	58,600
その他の固定負債	729,581	343,900
固定負債合計	3,235,864	2,443,761
負債合計	7,760,017	7,254,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	8,424,084	9,489,082
利益剰余金合計	9,135,107	10,200,105
自己株式	24,991	524,974
株主資本合計	19,502,435	20,067,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,206	591,689
評価・換算差額等合計	338,206	591,689
純資産合計	19,840,642	20,659,140
負債純資産合計	27,600,659	27,914,041

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 18,625,797	1 18,427,094
売上原価	1 12,672,021	1 12,064,537
売上総利益	5,953,775	6,362,557
販売費及び一般管理費	2 5,529,608	2 5,485,927
営業利益	424,167	876,629
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 928,025	1 663,144
雑収入	1 100,291	1 106,085
営業外収益合計	1,028,317	769,229
営業外費用		
支払利息	15,678	11,290
雑支出	1 40,055	1 34,360
営業外費用合計	55,734	45,650
経常利益	1,396,751	1,600,209
特別利益		
投資有価証券売却益	-	249,691
特別利益合計	-	249,691
税引前当期純利益	1,396,751	1,849,900
法人税、住民税及び事業税	208,997	381,386
法人税等調整額	16,244	48,039
法人税等合計	225,242	333,347
当期純利益	1,171,508	1,516,553

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,710,078	8,421,100
当期変動額								
剰余金の配当				-			457,501	457,501
自己株式の取得				-				-
当期純利益				-			1,171,508	1,171,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	714,006	714,006
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	8,424,084	9,135,107

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,969	18,788,451	533,230	533,230	19,321,681
当期変動額					
剰余金の配当		457,501		-	457,501
自己株式の取得	22	22		-	22
当期純利益		1,171,508		-	1,171,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	195,023	195,023	195,023
当期変動額合計	22	713,983	195,023	195,023	518,960
当期末残高	24,991	19,502,435	338,206	338,206	19,840,642

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	8,424,084	9,135,107
当期変動額								
剰余金の配当				-			451,554	451,554
自己株式の取得				-				-
当期純利益				-			1,516,553	1,516,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,064,998	1,064,998
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	9,489,082	10,200,105

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,991	19,502,435	338,206	338,206	19,840,642
当期変動額					
剰余金の配当		451,554		-	451,554
自己株式の取得	499,982	499,982		-	499,982
当期純利益		1,516,553		-	1,516,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	253,482	253,482	253,482
当期変動額合計	499,982	565,015	253,482	253,482	818,498
当期末残高	524,974	20,067,451	591,689	591,689	20,659,140

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,020千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,019,489千円	2,005,550千円
短期金銭債務	204,500	179,382

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	337,860千円	168,285千円
Fujichem Sonneborn Ltd	1,084,060	855,949
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	3,451	1,146
計	1,425,371	1,025,381

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,805,167千円	5,812,890千円
仕入高	1,468,620	1,411,968
営業取引以外の取引高	915,193	667,178

2 販売費に属する費用はおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用はおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷役運搬費	607,881千円	585,464千円
従業員給料及び手当	758,985	778,063
賞与引当金繰入額	151,857	158,922
退職給付費用	69,994	66,513
減価償却費	302,863	292,363
研究開発費	1,773,010	1,665,369

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社4,939,938千円、関連会社41,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社5,309,709千円、関連会社41,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
社会保険料	19,251千円	19,587千円
賞与引当金	123,986	128,354
未払事業税	21,106	34,988
退職給付引当金	424,799	457,590
長期未払金	52,017	52,017
資産除去債務	17,779	17,943
たな卸資産評価損	6,840	11,301
投資有価証券評価損	15,787	15,787
会員権評価損	18,278	18,278
関係会社株式評価損	1,296,721	1,296,721
減損損失	31,434	31,434
その他	51,303	43,169
繰延税金資産小計	2,079,308	2,127,175
評価性引当額	1,388,013	1,388,013
繰延税金資産合計	691,294	739,162
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	126,508	238,379
その他	2,063	1,891
繰延税金負債合計	128,572	240,271
繰延税金資産の純額	562,722	498,890

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.5
住民税均等割	1.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.6	10.3
試験研究費等の税額控除	2.8	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	-
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1	18.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当 期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 高	減 価 償 却 額 累 計
有形固定資産	建 物	1,959,608	86,379	2,513	174,067	1,869,406	3,669,636
	構 築 物	315,931	7,686	496	37,215	285,905	884,724
	機 械 及 び 装 置	952,462	202,256	135	271,411	883,171	7,628,683
	車 両 運 搬 具	11,047	3,306	0	7,120	7,232	106,073
	工 具、器 具 及 び 備 品	368,496	137,342	215	163,394	342,228	3,012,994
	土 地	3,344,441	-	-	-	3,344,441	-
	リ ー ス 資 産	84,471	15,953	113	31,173	69,137	80,470
	建 設 仮 勘 定	20,394	454,194	459,947	-	14,641	-
	計	7,056,852	907,119	463,421	684,383	6,816,167	15,382,582
無形固定資産	ソ フ ト ウ エ ア	412,988	31,198	-	184,242	259,944	652,618
	ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	-	30,823	30,823	-	-	-
	計	412,988	62,021	30,823	184,242	259,944	652,618

(注)当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	塗料工場雨屋根防水工事	17,200 千円
機械及び装置	化成品工場製造設備	81,833
	工場排水処理設備	67,406
	水系工場製造設備	14,300
工具、器具及び備品	研究所試験機器	90,499

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,658	-	8,085	4,573
賞与引当金	401,770	415,926	401,770	415,926

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.fkkasei.co.jp/ir/account.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第105期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日関東財務局長に提出。

（第106期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出。

（第106期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日）平成28年7月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月12日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉化成株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤倉化成株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月12日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。